



第2回

SDGs 万国津梁会議 資料

～SDGs を推進するための体制について～

PEOPLE'S BANK

Ⓞ 沖縄銀行



企業にとってのSDGsの意味

企業にとって義務ではないが・・・無視できない

- SDGs達成に向けた企業の役割への期待
- ステークホルダーからの期待・要請

産業界

- 日本経団連のイニシアチブ

株主・投資家

- ESG投資・SDGs情報開示

政府

- 日本のSDGsモデルの中核3本柱の一つ

自治体

- 普及啓発 連携・協業

取引先

- 大手先行企業の調達基準

従業員

- ミレニウム世代「SDGsネイティブ」

消費者

- エシカル消費



リスクにも
機会にも
なりうる



「地方創生」×「自治体SDGs」

■SDGs達成に向けた自治体の取り組みの意義

UN Sustainable Development Solution Network(2016)
「自治体の適切な関与がなければSDGs169ターゲットの65%は達成できない」

■日本政府による自治体のSDGs支援 「地方創生」×「自治体SDGs」

日本のSDGsモデルの3本柱の一つに

「SDGsを原動力とした地方創生」

- 地方創生に向けた自治体SDGs推進事業(2018年度～2020年度)
2018年度・・・「SDGs未来都市29」うちSDGsモデル事業10都市選定
2019年度・・・「SDGs未来都市31」うちSDGsモデル事業10都市選定
※3年間で毎年約30都市を選定予定
- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム設置(2018年8月)

都道府県・市区
町村における
SDGs達成に向
けた取り組み

2020年度目標
30%



地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大





SDGsの取り組みの定着に向けて

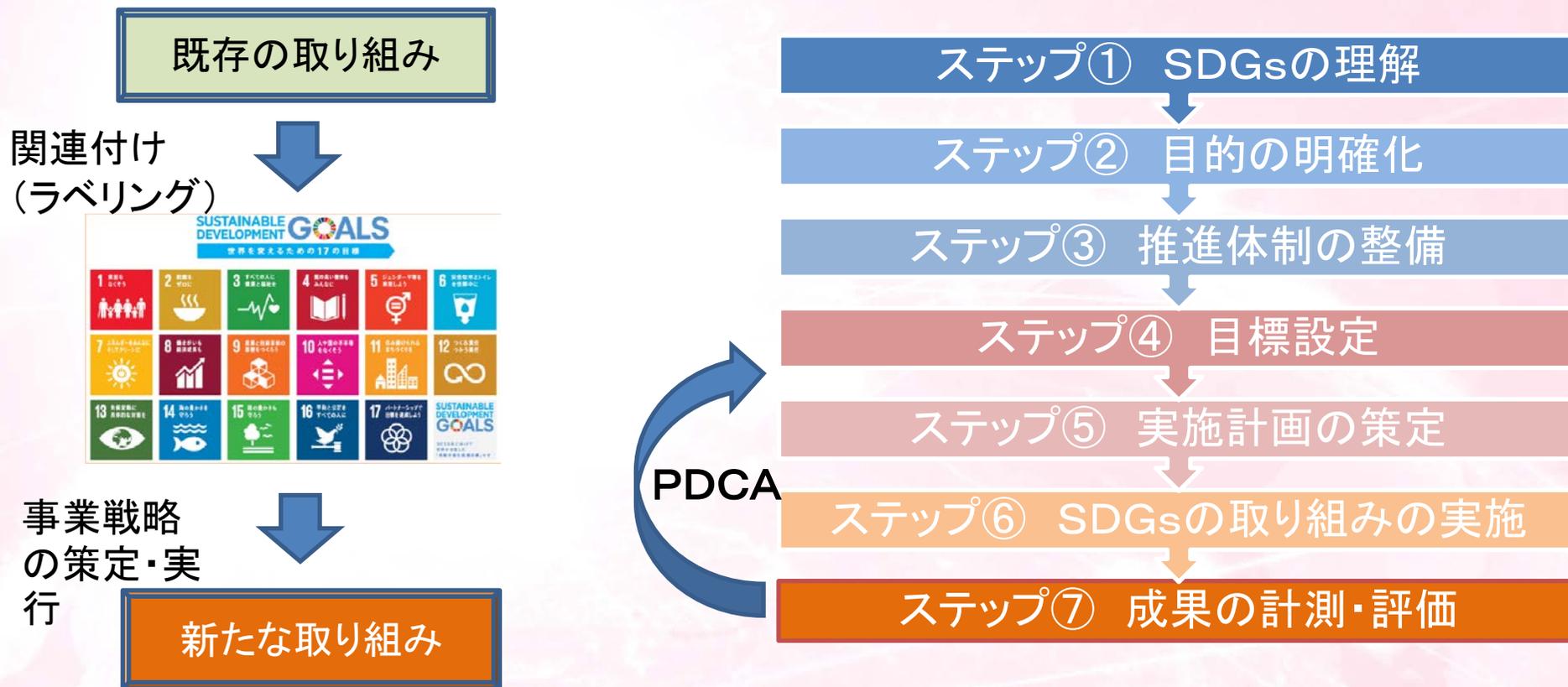
企業・自治体・・・「**共通言語**」としてSDGsを上手に活用し、価値創造を図る

取り組みのための課題

1. 取り組みの目的の明確化
 2. 組織横断的な検討・体制づくり
 3. 取り組みの成果を評価して、改善する
⇒ 17目標ではなく、169ターゲットのレベルで検討・評価する
⇒ 「いいとこ取り」をしない
- 真の
「共通言語化」を図る



SDGsの事業戦略策定・実行 検討プロセス



SDGsは2030年を目標とする長丁場の取り組み⇒一時的なブームに終わらせてはいけ
ない。継続、評価することで、**企業価値・地域価値創造**につながる。



SDGsへの取り組みについて

○ 総合企画部内に「SDGs 担当者」を任命。

SDGs推進体制の強化として総合企画部内にSDGs担当者を任命。これまでのESG経営をさらに包括的にした「SDGs経営」が求められる中、より企業戦略に組み入れた地域貢献が求められている。 今後は「SDGs推進室」を設置し、SDGsの目標を経営に統合し整合性を持たせた取り組みを目指す。

○ 外貨定期預金の寄付への取り組み

対応するSDGs

1 貧困をなくそう



○ 通帳不発行への取り組みに応じた寄付の実施

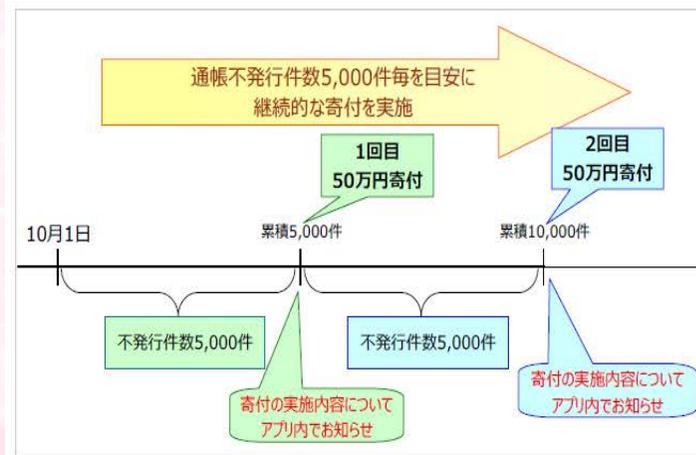
対応するSDGs

1 貧困をなくそう



12 つくる責任
つかう責任







今後の取り組み予定

おきぎんグループ

チャリティバザー開催（沖縄県後援）



沖縄県子どもの貧困対策ならびに首里城再建支援に取り組む施策として、おきぎんグループによるチャリティバザーを開催。

バザーの収益金を「貧困問題対策に関係する団体」ならびに「首里城再建支援」へ寄付することで、県内のSDGsに対する意識向上に寄与する。

《課題》

- ・「SDGs」に特化した融資商品の開発・イニシアチブの構築
- ・全役職員へのSDGsに対する理解の普及
- ・持続可能な目標を企業に定着させ、すべての部門による主体的な施策への組み込み。



(参考資料) 日本経団連 Society5.0の実現を通じたSDGsの達成

Society5.0は、「課題解決」と「未来創造」の視点を兼ね備えた新たな成長モデル。さらには国連で掲げられたSDGsの達成にも大いに貢献するもの





おさぎんグループとともに